

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求と賃金闘争

1 八七年春季闘争

4 春闘前段の労使攻防

日経連『労働問題研究委員会報告』

日経連は、八七年一月二一日、臨時総会を開き、経営側の八七春闘指針ともいべき「労働問題研究委員会報告」を採択した(本年鑑第二部「経営者団体の動向」参照)。

同報告は、「急激な円高や地価高騰などで日本企業の国際競争力は低下し、産業の空洞化が始まった」と指摘し、コスト増を抑えるために、「企業の環境や支払能力に応じて賃金を決定すべきだ」と主張、さらに「賃上げよりも雇用」を強調し、前年水準を大幅に下回る賃上げにとどめる必要性を訴えた。

また、「コスト上昇分が安易に料金に転嫁される産業が全体の賃上げをリードすれば、わが国経済の競争力を大きく弱める」と述べ、私鉄・電力・電信電話などいわゆる第三次産業共闘が春闘を主導することを真っ向から否定した。

この第三次産業共闘主導の否定は、一月中旬、五島昇日商会頭が「公益産業はおだやかな相場を出しやすい」と述べ、第三次産業共闘が今春闘で主役に座るべきだと主張したのにたいし、その見解をも否定する意味合いをもっていた。

八七賃闘連絡会、日経連『報告』を批判

総評・同盟など労働四団体と全民労協でつくる八七賃闘連絡会は、日経連『報告』にたいし即日、批判を行った。

すなわち、「円高不況の深刻化などで事態が緊急性をましているにもかかわらず、打開のための具体策を何ら示していない」と反論、産業の空洞化についても、「内需主導型成長への転換を拒否しつつつけた帰結である」とし、これを労働条件抑制の口実にするに強く反発した。そして、「雇用情勢悪化の局面にこそ、ワーク・シェアリング(仕事の分かち合い)をふくむ労働時間短縮を進めるべきだ」と訴えた。

各労働団体の「税制改悪・売上税粉碎、春闘勝利」集会

八七年一月二六日から再開された第一〇八通常国会では、新年度予算の編成とからみ、売上税導入、マル優廃止、所得税制改訂など一連の税制改訂問題が、にわかに焦点となった。労働団体・野党は、とくに売上税導入反対などの態度を打ちだし、政府・与党の「税制改革」に強い反発の姿勢を示して、各種の大衆集会を開いた。総評・同盟・中立労連・新産別の労働四団体と全民労協は、二月一日、東京・日比谷野外音楽堂で、「税制改悪・売上税粉碎二・一中央集会」を開き、八〇〇〇人がこれに参加した。

この日の集会は、「税制改悪粉碎」を今春闘の重要課題に設定し、春闘統一行動のスタートとして実施された。主催者あいさつに立った黒川総評議長は、「ヤマ場にストをふくむ統一行動を組織し四野党と結束を固めてたたかう」と強調した。このあと、社会・民社・公明・社民連の四野党書記長が決意を表明し、最後に「決議」を採択、東京駅前までデモ行進を行った。

さらに三月一日には、東京・明治公園で、「税制改悪・売上税粉碎国民集会」が開かれ、総評・中立労連・全国サラリーマン同盟など一二六団体から約七万人が参加した。また、同日、大阪で開かれた「税制改悪・売上税反対西日本大集会」には、総評・大阪同盟など労働四団体の呼びかけのもと、七万人が参加した。なお、この日の行動は、全国二〇都府県で行われ、約二三万人が参加したといわれている。

他方、統一労組懇系の大きな集会としては、三月八日、東京春闘懇と共同行動実行委、それに大型間接税・マル優廃止反対各界連の中央と地方組織が呼びかけた「売上税(大型間接税)・マル優廃止反対三・八国民大集会」と、「八七国民春闘勝利三・八大集会」の二つの集会が開かれ、八七春闘で一カ所としては最大規模の一六万人が参加した。この集会で、引間博愛統一労組懇常任代表委員は、「売上税粉碎にむけ、売上税一点での共同をはかるとともに、ヤマ場でのストをふくむ実力行動を確立していく」と決意を表明した。

さらに八七賃闘連絡会は、二月一日につづいて、三月二九日、「売上税阻止・賃上げ要求貫徹総決起集会」を東京・代々木公園で開き、約六万五〇〇〇人が参加した。なお総評は、この二九日に前後して、同様の集会を全国一四都府県で開催した。集会では、主催者を代表して黒川総評議長があいさつ、「売上税について、撤回までたたかいぬこう」と呼びかけるとともに、春闘について「いよいよ決戦。条件のある組合を中心に四月の集中したたたかいにいどもう」と訴えた。また、集会には、社会・公明・民社・社民連の委員長・代表も顔をそろえ、それぞれ決意表明を行った。

この三月末段階、すでに各組合の賃金要求提出も終わり、早いところでは先行回答が出され、春闘はいよいよ本番に突入した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
